

枚方市新庁舎整備基本構想意見聴取会(第4回)での主な意見と市の回答

No	委員名	主な意見	市の回答
1	狩野委員	資料2では、④街区と⑤街区の比較には、デメリットの項目が見受けられない。市議会からの質問にあるように、新庁舎位置の条例を可決するための実現性のハードルも考慮して進めていくべき。	市役所の位置に関する条例の手続きについては、⑤街区で新庁舎を整備していくことが、本市の目指すまちづくりにおいて、総合的に優れていることを、引き続き市議会や市民にしっかり説明し、理解が得られるように努める考え。
2	石川委員	PPPやPFIの実績は他でもあるが、時代の変化に対応するのが困難。庁舎は集客施設では無いため、リスク分担は比較的明確であるが、要求性能水準書の作成の際には、契約により縛られるので将来的なリスクを想定し、また対応できるような作成が必要。	要求性能水準書や事業契約書において、事前に想定できるリスク分担を明確にするとともに、将来のニーズ変化にも対応できる事項を踏まえたものとする考え。
3	狩野委員	従来手法より一括契約するDBO方式やPFI手法の方がメリットはあるが、市がモニタリングを行うチェック体制を充実させることが重要である。また、20年から30年先を見据えるのは非常に困難であるが、民間資金を活用することでの将来的なリスクもあり、そのような懸念を払拭しておくべき。併せて、民間資金の活用より自己資金で整備する方が、次世代への負担は軽減されることから、庁舎整備はPFI手法よりDBO方式が良い。	官民連携で事業化のメリットを最大限活かすためにも、事業実施のモニタリングを行うための市の横断的なチェック体制の構築を検討する。
4	池内委員	本事業には、国・府・市の公的資金が投入され、既存の枠組みの制約等もあり、非常に調整すべき事項の多い事業になる。また、市駅周辺の集合住宅の資産価値を下げない工夫も必要。	市駅周辺全体が魅力にあふれ賑わいのあるまちの実現に向けて取り組むことにより、まちづくりに対する民間投資や経済的にも有益な土地利用が図られ、まちの価値を高めていく考え。
5	石川委員	本事業には、あらゆる立場の権利が錯綜する。本事業スキームは、全国的な事例でも少ないので、まちのリニューアルを行政がしっかりとやり遂げることを期待する。	多様な関係者と連携、協議を行い、本市のまちづくりにとって最適な事業スキームをを円滑に進められるように取り組む考え。
6	吉川委員	市駅周辺再整備全体のまちづくりと並行して⑤街区のマネジメントをPFIなどの民間の資金を上手く活用していくことが重要。	市駅周辺再整備計画と連携しながら、官民連携による新庁舎整備に取り組む考え。
7	武委員	第4章 事業計画内の表現として、PFI・DBO・BTO・PPPなどが混在していてわかりにくい。市民や議会への説明のためにも、わかりやすい表現になるように工夫した方がよい。	わかりやすい表現に修正する
8	石川委員	基本構想の事業計画では、従来型手法と官民連携手法(DBOやPFI)を比較した結果、官民連携手法の方がコスト等のメリットがあるということになっているが、採用する事業手法がDBO方式かPFI手法になるのかは、今後の財政状況なども見ながら決定していくことを、わかりやすく記載すべき。	わかりやすい表現に修正する
9	池内委員	歴史や文化と同じく、公園や道路などの社会インフラは不変的なものであり、庁舎も同様に恒久的に活用できるよう建物の構造躯体の耐久性を確保することが必須であり、さらに内装や設備は10年単位でも対応できるような可変性を持たせる、スケルトン・インフィル工法を採用するなど、将来を見据えたものにするのが重要。また、ICTだけでなくIoTによる考えも含めてはどうか。	建物の長寿命化を図るとともに、内装や設備機器の更新や間取りなどのニーズの変化にも柔軟に対応できるよう、可変性を重視して、長年にわたって使用できる庁舎の実現を目指す。また、ICTやIoTの活用による行政サービスの向上、行政事務の効率化や快適な執務環境の確保につながる取り組みを検討する。